日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

中間会計期間　　（自　2026年４月１日

（第20期中）　　至　2026年９月30日）

日　本　郵　便　株　式　会　社

【表紙】

【提出書類】	日本郵便株式会社法第13条に基づく書類
【根拠条文】	日本郵便株式会社法第13条
【提出先】	総務大臣
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第20期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本郵便株式会社
【英訳名】	JAPAN POST Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小池　信也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目３番１号
【電話番号】	03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　田中　博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目３番１号
【電話番号】	03-3477-0621
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　田中　博之
【縦覧に供する場所】	日本郵便株式会社本社 （東京都千代田区大手町二丁目３番１号） 札幌中央郵便局 （北海道札幌市東区北六条東１－２－１） 青森中央郵便局 （青森県青森市堤町１－７－24） 盛岡中央郵便局 （岩手県盛岡市中央通１－13－45） 仙台中央郵便局 （宮城県仙台市青葉区北目町１－７） 秋田中央郵便局 （秋田県秋田市保戸野鉄砲町５－１） 山形中央郵便局 （山形県山形市十日町１－７－24） 福島中央郵便局 （福島県福島市森合町10－30）

水戸中央郵便局

（茨城県水戸市三の丸１－４－29）

宇都宮中央郵便局

（栃木県宇都宮市中央本町４－17）

前橋中央郵便局

（群馬県前橋市城東町１－６－５）

さいたま中央郵便局

（埼玉県さいたま市南区別所７－１－12）

千葉中央郵便局

（千葉県千葉市中央区中央港１－14－１）

東京中央郵便局

（東京都千代田区丸の内２－７－２）

横浜中央郵便局

（神奈川県横浜市西区高島２－14－２）

新潟中央郵便局

（新潟県新潟市中央区東大通２－６－26）

富山中央郵便局

（富山県富山市桜橋通り６－６）

金沢中央郵便局

（石川県金沢市三社町１－１）

福井中央郵便局

（福井県福井市大手３－１－28）

甲府中央郵便局

（山梨県甲府市太田町６－10）

長野中央郵便局

（長野県長野市南県町1085－４）

岐阜中央郵便局

（岐阜県岐阜市清住町１－３－２）

静岡中央郵便局

（静岡県静岡市葵区黒金町１－９）

名古屋中央郵便局

（愛知県名古屋市中村区名駅１－１－１）

津中央郵便局

（三重県津市中央１－１）

大津中央郵便局

（滋賀県大津市打出浜１－４）

京都中央郵便局

（京都府京都市下京区東塩小路町843－12）

大阪中央郵便局

（大阪府大阪市北区梅田３－２－２）

神戸中央郵便局
（兵庫県神戸市中央区栄町通６－２－１）
奈良中央郵便局
（奈良県奈良市大宮町５－３－３）
和歌山中央郵便局
（和歌山県和歌山市一番丁４）
鳥取中央郵便局
（鳥取県鳥取市東品治町101）
松江中央郵便局
（島根県松江市東朝日町138）
岡山中央郵便局
（岡山県岡山市北区中山下２－１－１）
広島中央郵便局
（広島県広島市中区国泰寺町１－４－１）
山口中央郵便局
（山口県山口市中央１－１－１）
徳島中央郵便局
（徳島県徳島市八百屋町１－２）
高松中央郵便局
（香川県高松市内町１－15）
松山中央郵便局
（愛媛県松山市三番町３－５－２）
高知中央郵便局
（高知県高知市北本町１－10－18）
福岡中央郵便局
（福岡県福岡市中央区天神４－３－１）
佐賀中央郵便局
（佐賀県佐賀市松原２－１－35）
長崎中央郵便局
（長崎県長崎市恵美須町１－１）
熊本中央郵便局
（熊本県熊本市中央区新町２－１－１）
大分中央郵便局
（大分県大分市府内町３－４－18）
宮崎中央郵便局
（宮崎県宮崎市高千穂通１－１－34）
鹿児島中央郵便局
（鹿児島県鹿児島市中央町１－２）
那覇中央郵便局
（沖縄県那覇市壺川３－３－８）

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づき、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

１　【中間連結財務諸表】

(1)　【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,355	1,310,106
受取手形、営業未収入金及び契約資産	334,946	393,483
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	※1　35,565	※1　31,138
ＣＭＳ預け金	835,816	645,748
銀行代理業務未決済金	15,953	24,073
その他	52,589	75,927
貸倒引当金	△1,111	△1,177
流動資産合計	2,564,115	2,494,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	896,441	863,471
土地	1,419,519	1,525,136
使用権資産（純額）	80,784	99,913
その他（純額）	256,126	260,029
有形固定資産合計	2,652,872	2,748,551
無形固定資産	95,958	91,875
投資その他の資産		
その他	241,599	242,207
貸倒引当金	△2,503	△2,611
投資その他の資産合計	239,095	239,595
固定資産合計	2,987,925	3,080,022
資産合計	5,552,041	5,574,323

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	145,489	138,873
短期借入金	173,140	213,299
1年内返済予定の長期借入金	12,105	20,053
未払金	289,825	144,760
生命保険代理業務未決済金	640	533
未払法人税等	18,263	16,919
預り金	164,475	138,520
郵便局資金預り金	770,000	861,000
賞与引当金	96,413	109,373
役員賞与引当金	795	821
その他	169,165	170,274
流動負債合計	1,840,316	1,814,430
固定負債		
長期借入金	292,776	332,088
リース債務	107,489	135,610
繰延税金負債	26,473	23,683
役員株式給付引当金	421	279
退職給付に係る負債	1,635,215	1,673,726
その他	83,518	93,565
固定負債合計	2,145,895	2,258,954
負債合計	3,986,212	4,073,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	441,934	441,934
利益剰余金	252,665	205,410
株主資本合計	1,394,599	1,347,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,087	5,235
繰延ヘッジ損益	154	230
為替換算調整勘定	△117,938	△117,764
退職給付に係る調整累計額	254,416	235,433
その他の包括利益累計額合計	140,720	123,134
非支配株主持分	30,509	30,458
純資産合計	1,565,829	1,500,938
負債純資産合計	5,552,041	5,574,323

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益		
郵便業務等収益	1,108,518	1,081,624
銀行代理業務手数料	154,286	154,172
生命保険代理業務手数料	45,051	35,355
郵便局ネットワーク維持交付金	160,343	166,714
国際物流業務等収益	231,596	323,767
その他の営業収益	75,605	77,838
営業収益合計	1,775,402	1,839,473
営業原価	1,661,524	1,751,444
営業総利益	113,877	88,029
販売費及び一般管理費	※1 118,107	※1 124,562
営業損失（△）	△4,229	△36,533
営業外収益		
受取利息	2,195	4,384
受取配当金	318	371
持分法による投資利益	459	537
助成金収入	1,101	649
その他	2,127	1,295
営業外収益合計	6,202	7,237
営業外費用		
支払利息	6,890	8,271
株式交付費	2,100	－
その他	1,580	1,234
営業外費用合計	10,571	9,506
経常損失（△）	△8,598	△38,801
特別利益		
固定資産売却益	1,013	2,527
負ののれん発生益	8,808	－
賞与負担金受入額	－	9,681
その他	964	1,409
特別利益合計	10,786	13,618
特別損失		
固定資産売却損	132	1,234
固定資産除却損	1,063	919
減損損失	1,959	320
事業再編損	228	1,254
海外税務関連損失	－	2,189
その他	319	1,316
特別損失合計	3,703	7,235
税金等調整前中間純損失（△）	△1,515	△32,418
法人税、住民税及び事業税	6,267	496
法人税等調整額	480	△3,400
法人税等合計	6,748	△2,903
中間純損失（△）	△8,264	△29,514
非支配株主に帰属する中間純利益	991	468
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△9,256	△29,983

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△8,264	△29,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,947	1,126
繰延ヘッジ損益	△36	76
為替換算調整勘定	△316	17
退職給付に係る調整額	△8,931	△18,983
持分法適用会社に対する持分相当額	7	24
その他の包括利益合計	△7,328	△17,738
中間包括利益	△15,592	△47,253
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△17,126	△47,569
非支配株主に係る中間包括利益	1,533	315

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△1,515	△32,418
減価償却費	81,612	88,527
減損損失	1,959	320
のれん償却額	85	152
負ののれん発生益	△8,808	－
持分法による投資損益（△は益）	△459	△537
貸倒引当金の増減額（△は減少）	251	173
賞与引当金の増減額（△は減少）	324	12,986
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△990	29
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	45	△142
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,495	38,456
受取利息及び受取配当金	△2,514	△4,755
支払利息	6,890	8,271
株式交付費	2,100	－
固定資産売却損益（△は益）	△954	△1,403
固定資産除却損	1,063	919
助成金収入	△1,101	△649
賞与負担金受入額	－	△9,681
事業再編損	228	1,254
売上債権の増減額（△は増加）	3,107	△58,466
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,059	3,902
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,789	△6,757
未払金の増減額（△は減少）	△131,556	△140,419
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,776	△8,325
預り金の増減額（△は減少）	△37,604	△23,074
郵便局資金預り金の増減額（△は減少）	110,000	91,000
その他	21,077	△21,744
小計	52,112	△62,381
利息及び配当金の受取額	2,675	4,930
利息の支払額	△6,706	△8,166
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,796	△8,372
助成金の受取額	926	603
賞与負担金の受入額	－	9,681
その他	628	422
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,839	△63,283

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,519	△13,001
定期預金の払戻による収入	12,563	12,530
投資有価証券の取得による支出	△588	△178
投資有価証券の売却による収入	13	1,244
有形固定資産の取得による支出	△58,847	△199,141
有形固定資産の売却による収入	1,883	53,018
無形固定資産の取得による支出	△10,384	△6,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △67,656	－
その他	△93	3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,629	△149,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,301	△13,043
短期借入れによる収入	95,870	76,002
短期借入金の返済による支出	△51,182	△93,889
長期借入れによる収入	－	72,256
長期借入金の返済による支出	△6,685	△25,239
社債の償還による支出	△10,000	－
株式の発行による収入	597,920	－
配当金の支払額	－	△17,271
非支配株主への配当金の支払額	△358	△497
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,261	△1,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	636	△1,174
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	520,108	△215,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,690,021	2,066,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	1,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,210,130	※1 1,853,142

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１．棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品	15,186百万円	13,888百万円
販売用不動産	7,727　〃	5,746　〃
仕掛不動産	1,986　〃	2,601　〃
仕掛品	464　〃	1,589　〃
貯蔵品	10,200　〃	7,312　〃

２．偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
51,270百万円	50,009百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	40,401百万円	44,992百万円
支払手数料	16,737　〃	16,721　〃
減価償却費	5,348　〃	5,772　〃

２．当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,313,378百万円	1,310,106百万円
ＣＭＳ預け金（注）	930,711　〃	645,748　〃
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	17,500　〃	15,000　〃
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△12,987　〃	△13,301　〃
負の現金同等物としての当座借越	△38,472　〃	△104,410　〃
現金及び現金同等物	2,210,130百万円	1,853,142百万円

（注）ＣＭＳ預け金はＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）による日本郵政株式会社への預け金であります。

※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株式の取得により新たにトナミホールディングス株式会社及び傘下の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、トナミホールディングス株式会社は、2026年７月１日付でＪＰトナミグループ株式会社を吸収合併し、存続会社となった後、ＪＰトナミグループ株式会社に商号変更しております。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
資産合計	184,605百万円
負債合計	△82,484　〃
負ののれん発生益	△8,808　〃
非支配株主持分	△768　〃
株式の取得価額	92,544百万円
現金及び現金同等物	△26,239　〃
差引：取得のための支出	66,305百万円

（中間株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年６月30日付で、日本郵政株式会社から株主割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において、資本金が300,000百万円、資本準備金が300,000百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が700,000百万円、資本剰余金が441,930百万円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	17,271	1,079.46	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業（注）	不動産事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	1,111,352	400,374	231,596	32,079	1,775,402	－	1,775,402
セグメント間の内部営業収益	4,493	105,824	327	570	111,216	－	111,216
計	1,115,846	506,198	231,924	32,650	1,886,618	－	1,886,618
セグメント利益又は損失（△）	△25,588	8,279	4,238	10,436	△2,633	－	△2,633

（注）　国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△2,633
「その他」の区分の利益	－
セグメント間取引消去	413
全社費用（注）	△1,297
その他の調整額	△712
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△4,229

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当社の連結子会社のToll Holdings Pty Limitedは、当中間連結会計期間においてTransolve Global Pty Ltdの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これに伴う国際物流事業セグメントにおけるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において1,232百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

当社の連結子会社のＪＰトナミグループ株式会社は、当中間連結会計期間においてトナミホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び傘下の子会社を連結の範囲に含めております。これに伴う郵便・物流事業セグメントにおける負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間において8,808百万円であります。

なお、トナミホールディングス株式会社は、2026年７月１日付でＪＰトナミグループ株式会社を吸収合併し、存続会社となった後、ＪＰトナミグループ株式会社に商号変更しております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業（注）	不動産事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	1,084,859	396,075	323,767	34,770	1,839,473	－	1,839,473
セグメント間の内部営業収益	5,505	106,740	355	567	113,168	－	113,168
計	1,090,365	502,815	324,123	35,338	1,952,642	－	1,952,642
セグメント利益又は損失（△）	△58,314	2,667	8,929	14,449	△32,268	－	△32,268

（注）　国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△32,268
「その他」の区分の利益	－
セグメント間取引消去	391
全社費用（注）	△1,204
その他の調整額	△3,451
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△36,533

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益を下記のとおり分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	不動産事業	計		
郵便業務等収益	932,104	－	－	－	932,104	－	932,104
銀行代理業務手数料	－	154,286	－	－	154,286	－	154,286
生命保険代理業務手数料	－	45,051	－	－	45,051	－	45,051
物販	－	15,849	－	－	15,849	－	15,849
提携金融	－	3,868	－	－	3,868	－	3,868
国際物流業務等収益	－	－	231,596	－	231,596	－	231,596
不動産	－	－	－	9,217	9,217	－	9,217
その他	174,669	14,817	－	－	189,486	－	189,486
顧客との契約から生じる収益	1,106,773	233,874	231,596	9,217	1,581,461	－	1,581,461
その他の収益（注）	4,578	166,499	－	22,861	193,940	－	193,940
外部顧客に対する営業収益	1,111,352	400,374	231,596	32,079	1,775,402	－	1,775,402

（注）その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	不動産事業	計		
郵便業務等収益	902,526	－	－	－	902,526	－	902,526
銀行代理業務手数料	－	154,172	－	－	154,172	－	154,172
生命保険代理業務手数料	－	35,355	－	－	35,355	－	35,355
物販	－	15,267	－	－	15,267	－	15,267
提携金融	－	3,351	－	－	3,351	－	3,351
国際物流業務等収益	－	－	323,767	－	323,767	－	323,767
不動産	－	－	－	9,654	9,654	－	9,654
その他	177,380	14,650	－	－	192,030	－	192,030
顧客との契約から生じる収益	1,079,907	222,797	323,767	9,654	1,636,127	－	1,636,127
その他の収益（注）	4,952	173,277	－	25,116	203,346	－	203,346
外部顧客に対する営業収益	1,084,859	396,075	323,767	34,770	1,839,473	－	1,839,473

（注）その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	（円）	△709.32	△1,873.96
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（百万円）	△9,256	△29,983
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（百万円）	△9,256	△29,983
普通株式の期中平均株式数	（千株）	13,049	16,000

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

（重要な訴訟事件等）

当社は、2024年12月23日付で、ヤマト運輸株式会社を被告として、ヤマト運輸株式会社との間で2023年６月19日に締結した「持続可能な物流サービスの推進に向けた基本合意」の合意内容である小型薄物荷物の当社への運送委託について、ヤマト運輸株式会社が履行義務を負うことの確認を求めるとともに、これが履行されない場合の損害として12,000百万円の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

中間財務諸表

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,650	1,084,769
営業未収入金及び契約資産	213,962	258,343
棚卸資産	21,008	16,145
ＣＭＳ預け金	823,363	632,319
銀行代理業務未決済金	15,953	24,073
その他	30,816	51,369
貸倒引当金	△98	△100
流動資産合計	2,220,655	2,066,921
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	781,441	776,295
土地	1,270,600	1,388,833
その他（純額）	128,493	131,063
有形固定資産合計	2,180,534	2,296,193
無形固定資産	77,267	72,123
投資その他の資産		
関係会社株式	218,316	218,316
その他	175,501	175,180
貸倒引当金	△1,642	△1,708
投資その他の資産合計	392,174	391,788
固定資産合計	2,649,977	2,760,104
資産合計	4,870,633	4,827,026

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	63,338	64,046
１年内返済予定の長期借入金	7,193	7,193
未払金	255,114	99,679
生命保険代理業務未決済金	640	533
未払法人税等	11,750	9,323
預り金	161,690	130,044
郵便局資金預り金	770,000	861,000
賞与引当金	91,332	102,305
役員賞与引当金	189	－
その他	107,486	108,983
流動負債合計	1,468,736	1,383,110
固定負債		
長期借入金	200,836	267,669
退職給付引当金	1,874,290	1,893,943
役員株式給付引当金	421	279
繰延税金負債	1,198	1,214
その他	75,672	78,197
固定負債合計	2,152,418	2,241,304
負債合計	3,621,155	3,624,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	442,510	442,510
利益剰余金	106,406	59,506
株主資本合計	1,248,916	1,202,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	560	594
評価・換算差額等合計	560	594
純資産合計	1,249,477	1,202,611
負債純資産合計	4,870,633	4,827,026

中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益		
郵便業務等収益	969,687	940,693
銀行代理業務手数料	154,286	154,172
生命保険代理業務手数料	45,051	35,355
郵便局ネットワーク維持交付金	160,343	166,714
その他の営業収益	50,506	53,598
営業収益合計	1,379,875	1,350,534
営業原価	1,301,659	1,309,303
営業総利益	78,216	41,231
販売費及び一般管理費	92,234	92,181
営業損失（△）	△14,017	△50,950
営業外収益		
受取利息	1,707	3,778
受取配当金	2,283	3,742
受取手数料	546	429
その他	1,877	1,251
営業外収益合計	6,414	9,201
営業外費用		
支払利息	1,490	1,430
投資事業組合運用損	－	288
株式交付費	2,100	－
その他	612	687
営業外費用合計	4,202	2,406
経常損失（△）	△11,805	△44,155
特別利益		
固定資産売却益	47	326
受取補填金	771	25
契約譲渡益	305	－
賞与負担金受入額	－	9,681
その他	178	68
特別利益合計	1,302	10,101
特別損失		
固定資産売却損	40	9
固定資産除却損	971	730
減損損失	1,956	278
その他	－	39
特別損失合計	2,968	1,058
税引前中間純損失（△）	△13,472	△35,112
法人税、住民税及び事業税	2,138	△5,483
中間純損失（△）	△15,610	△29,628